

平成 30 年度・厚生文教常任委員会 行政視察 報告書

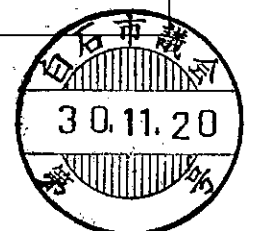
平成 30 年 11 月 20 日

白石市議会議長 志村 新一郎 殿

議員氏名 伊藤 勝美

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成 30 年 11 月 13 日 (火) ~ 11 月 14 日 (水)
視 察 先	1、11 月 13 日 (火) 愛知県一宮市 2、11 月 14 日 (水) 静岡県藤枝市
調査事項 (研修事項)	1、ICT 技術を活用したプログラミング教育等の取り組みについて 2、健康・予防日本一のまち藤枝づくりに向けた 「ふじえだプロジェクト」について
対応者・説明員	1 一宮市教育委員会教育文化部学校教育課・指導主事・池山 清二氏 2、藤枝市健康福祉部健やか推進局健康企画課・課長・平澤 孝之氏



概 要

- ① 背景・目的
 ② 内容・特色
 ③ 主な質疑
 ④ 考察
 (感想、課題、
 政策提言等)

1、愛知県一宮市○ICT技術を活用したプログラミング教育等の取り組みについて

一宮市では、学校教育推進計画に関わる事業の一環として、未来に生きる力育成プランを掲げ、その一つとして情報教育の充実を図っている。

児童生徒に、必要な情報を主体的に収集・処理・発信するなどの情報活用能力を身につけさせるとともに、情報モラルへの意識を高め、高度情報化社会に参画する態度の育成に努めるとしている。

平成32年度(2020年)から本格実施される小学校の次期学習指導要領では、プログラミング教育が必修化される予定になっていることから、新しい教育であるプログラミング教育を円滑に実施するために、平成28年度からプログラミング教育の研究指定校を3校指定して、実践・研究を進めている。

情報教育の充実としての取り組みについて

1、ICT機器の利用

小中学校全学級に、ノートパソコン、プロジェクター、実物投影機、マグネットスクリーンを配置し、これらのICT機器を活用した「よくわかる」授業の実践に努めるとともに、子どもたちが機器を活用し、自分なりの考えなどを発表するなどの表現力を育てている。

○小学校での情報教育(総合的な学習)

1・2年生(年間5時間程度)・・・お絵かきソフトの利用など

3・4年生(年間5時間程度)・・・ワープロソフトの利用など

5・6年生(年間10時間程度)・・・ワープロソフトやプレゼンテーションの利用など

全学年(年間2時間程度)・・・情報モラルについて

○中学校での情報教育(3年生技術科)

1年生(年間4時間)・・・コンピュータと情報通信ネットワーク

3年生(年間18時間)・・・デジタル作品の設計・製作(9時間)

プログラムによる計測・制御(7時間)

情報に関する技術の評価・活用(2時間)

○教員のICT活用研修(平成29年度)

初任者研修・・・実物投影機やデジタル教科書の活用

夏季集中研修・・・プレゼンテーション・表計算ソフトの活用法、

プログラミング教育、情報モラル教育

冬季研修・・・研究校に学ぶプログラミング教育

2、情報モラル教育の充実

児童生徒に、情報モラルを身につけさせ、必要な情報を主体的に収集・処理・発信するなどの情報活用能力の育成を図っている。

- 地方創生事業による4ヵ年計画で、「児童生徒・保護者の情報モラル向上の為の啓発活動推進校」に全小中学校を指定
- 毎年、夏休み前に小学校5年生に情報モラルのリーフレットを配布し、リーフレットを活用した授業指導案例も配布
- 夏季集中研修で情報モラル教育に関する教員研修を実施

3、プログラミング教育の実践

小学校2校、中学校1校を指定校にあて、新しい教育の分野であるプログラミング教育の実践を行っている。また、ソフトバンクの社会貢献プログラム「スクールチャレンジ」に市内27校（小学校15校、中学校12校）が参加し、Pepperを活用してプログラミング教育を実践している。それから、小学5・6年生を対象とした希望制の「わくわくプログラミング教室」を行っている。

*「スクールチャレンジ」とは、

・AI（人工知能）、スマートロボット、IoTが普及する時代に生きる子どもたちの論理的思考力や問題解決力、創造力などの育成に貢献することを目的とした教育活動支援プログラムのこと。

*「Pepper 社会貢献プログラム スクールチャレンジ」とは、

・ソフトバンクグループが全国の公立小中学校向けにソフトバンクの人型ロボット「Pepper」及び専用パソコン、無線ルーターをセットにして3年間学校に無償で貸し出す事業である。

・実施校は、人型ロボット「Pepper」を使ってプログラミング教育を実施する。

・平成29年度4月から学習を開始し、6回ほど授業を実施する。11月から12月に一宮市でプログラミングコンテストを実施し、代表作を決定する。

・2月にソフトバンクグループ主催で全国17自治体の代表校の中から最も優秀な取り組みを決めるコンテストを実施する。

2020年には「プログラミング教育必須化」が予定されており、このプログラムはそれに先駆けて、児童・生徒の「論理的思考力」や「問題解決力」、「創造力」などの育成に貢献することを目的としている。支援総額は約50億円となり、これまでの同社の社会貢献活動としては最大規模になると言われている。

4、情報教育研究委員会の設置

授業に役立つコンテンツの収集などを通して、ICT 機器の活用推進やデジタル教科書の効果的な活用、「138 まなびリンク」の充実と情報モラル教育の推進を図り、また、情報活用能力育成のためのカリキュラム作成の研究を図っている。

***プログラミング教育の必修化において、どのような内容を学ぶのか**

プログラミング教育の必修化については、小学校で 2020 年から。中学校では 2021 年から。高校では 2022 年から行われることが決定し、それぞれの主な学習内容が提示されている。

・小学校におけるプログラミング教育

基礎的な内容などについて、パソコンを使って各教科の調べ学習をし、プログラミングだけでなく、情報を操作する危険性やマナーなどについて、正しい知識を習得する。また、パソコンの基本的な操作を学んだ後に、プログラミングの基本的なスキルを体験するなど発展していく内容になっている。

英語も必修・教科化することになっているので、授業時間の確保について見直し検討されている。

・中学校におけるプログラミング教育

中学生では、他の教科のようにあまり時間をたくさん充てることが出来ないと予想されることから、3年間のうち、数時間程度となりそうだが、小学校の頃に学んできたことを活かして、実践的な操作を行っていく。

・高校におけるプログラミング教育

高校では「社会と情報」「情報の科学」の2つから選択するようになる。「社会と情報」では、コンピュータの原理やコミュニケーションやIT技術について学ぶ。「情報の科学」では、プログラミングやデータベースなどを扱い、プログラミングに必要な構成力や思考・判断力を養うような授業は「情報の科学」で行われる。

小・中・高と継続して学んでいくことで、プログラミングに興味を持ち、構造化していくための力を育てていくことが期待されているが、「全ての子供がプログラムを作成できるように」ということではなく、「プログラミング的に考える力をつけてほしいという狙いがあるようだ。

自分やその周りの社会づくりに、どのように活かしていけるのかということに児童・生徒らが気づくことは、大変貴重で重要なことではないかと考える。

考察・感想

人、物、組織とあらゆるものをつなげている Web ビジネスの成長が著しく、情報産業の発展に伴い、エンジニアの教育・育成に力を入れる取り組みが世界各国で進んでいる。

世界を見ると、イギリスやエストニアでは早くから、小学生のプログラム教育が義務化され、現在、多くの国において義務化の方向に向かっているようだ。我が国でもプログラミング教育の必要性が考えられてきたようだが、いよいよ 2020 年から必修化が実施されることになった。

○必修化になる背景とは何か

経済産業省の調査によると IT 業界の規模は今後も拡大していく見込みであり、2020 年には約 37 万人、2030 年頃にはなんと 79 万人もの人材不足に陥ると予想され、そこで、2013 年の政府の成長戦略の中に、深刻な事態になる前に、義務教育の段階からプログラミング教育などの IT 教育を推進しなければならないと方針が盛り込まれた。少子高齢化が進む日本が、各国に後れを取らずに発展していくために、必要な取り組みであり、2025 年までに 100 万人の育成を目標に推進されることになった。

○プログラミング教育に必要な条件は何か

プログラミング教育を行うにあたって、全ての地域や学校で格差が大きくなならないような環境整備が求められている。このため、学習指導要領に基づいて、必要とされるコンピュータやタブレット、無線 LAN を整備する必要がある。また、安全なネットワーク環境とアプリケーションを活用し効果的な普及を目指しているようだ。

学校と地域や民間企業の連携により、実現されていくものと思われ、子供達だけではなく、保護者も積極的に参加していく必要があるのではないかと考える。

○プログラミング教育必修化の問題点について

一番の課題は、教えるのは誰かという事に尽きると思われる。つまり、指導者のスキルが追いついているのかどうか、ということである。

指導者は、しっかりとした指導案の作成や、企業・団体との連携を図るなどして、実施されるまでに指導体制を整えることが重要になってくるのではないかと考える。

○結びに

保護者の一部の方々から、まずは国語や算数、英語など学習面の基礎力を高めた方がいいのではないかと、将来絶対に IT の仕事をすると決まっている訳ではないので、今から勉強する意味がわからないという心配の声や意見も聴こえてくる。

しかし、現在、AI など教育の現場だけでなく、ビジネスにおいてもめまぐるしく変化が起きているのが現状であり、また、病院や学校、公務員や一般企業など、ほぼ 100%に近い職場でパソコンが利用されている。

それから、仕事の需要が高まっているという理由だけでなく、プログラミングは思考力が高めるのに適しているという利点もあり、仕事の処理スピードも上がることで、職場のコミュニケーション力も高まると考えられている。

今後どんな職業に就いたとしても、物事を構成する力やパソコン・タブレットの操作は必ず必要になると考えられることから、早くから学ぶおくことはメリットにはなっても、デメリットとなることはないと思う。

本市においても、先進自治体の取り組みを参考にして、プログラミング教育必修化に向けた体制作りを、早急に構築すべきではないかと考えさせられた。

2、静岡県藤枝市

○健康・予防日本一のまち藤枝づくりに向けた「ふじえだプロジェクト」について

藤枝市は、静岡県のほぼ中央に位置し、人口約 14 万 7 千人の都市。県全体では人口減少が続く中、人口が増加し続けており、直近 3 ヶ年で連続して県内 1 位の増加数となっている。

「選ばれるまち藤枝」に向けて、市民の暮らしの基本政策となる「健康」「教育」「環境」「危機管理」の頭文字をとった「4 K 施策」の日本一を目指す取り組みなどによる成果ではないかと考えられている。

(1)「健康・予防日本一」に向けた取り組み

藤枝市の「4 K 施策」のなかで健康・予防日本一に向けた取り組みにより、特定健康診査の受診率が静岡県内の人口 10 万人以上の都市で第 1 位、

メタボ率が全国最少の静岡県にあって、メタボ率をはじめ特定健診項目全てにおいて有意に少ない結果となっている。また、がん検診受診率も高く、がん標準化死亡比で男性が全国第3位、女性が全国第2位と低い結果が出ている。

これまでの取り組みと市民の健康意識を強みに“健康・予防日本一”を掲げ、住んでみたいまち、選ばれるまち藤枝づくりを推進している。地域・産業の賑わいづくりの視点も含めた先進的な市民参加型の健康づくり運動を展開し“元気で長寿の健康都市 ふじえだ”を目指している。

○プロジェクト1 歩いて健康「日本全国バーチャルの旅」

ウォーキングを中心とした運動習慣の推進を図る

- 日常のウォーキング習慣を促進
- 楽しみながら、目標を持って取り組むことを支援
- 東海道のほか、奥の細道、四国お遍路など多彩なコースを用意し継続を促進

○プロジェクト2 ふじえだ健康スポット20選

健康を切り口に地域の宝を発掘し、健康・予防の意識づけと賑わいづくりを促進

- 観光とは違った視点でのシティ・プロモーション
- 市内外1,200件の応募の中から選りすぐりの20箇所をマップにして紹介
- 「楽」「癒」「美」「食」「鍛」に分けて特長説明や消費カロリーなどを表示
- 点を線で結んだ回遊性のあるフォトラリー、ウォーキングイベントなどを開催

○プロジェクト3 ふじえだ健康マイレージ

「健康・予防」の意識づけと健康行動実践者の拡大と定着化を図る協力店を増やすことで地域・産業の活性化と元気あるまちづくりへ楽しみながら“健康”と“お得”をゲットできる健康づくりツールの提供

- 2週間チャレンジで健康的な生活習慣にポイントを付与（運動、食事、休養、歯、体重計測と健(検)診、社会参加、禁煙等）
- やろうと思ったその日からスタートOK
- 紙版とWeb版かを選択できる
- Web版により若い世代に健康情報を提供
- 県と協働し、ポイント還元の方法を事業所や店舗の協力を得てサー

ビスを抛出

- 店舗・事業所と協働して健康づくりを推進

*「ふじえだ健康マイレージ」とは、市民の健康づくりを応援する新しい仕組み。対象は、18歳以上の市民、在勤・在学者。期間は2週間。

日々の運動や食事、休養などの目標を達成できた場合や、健康診断の受診、禁煙、健康講座やスポーツ教室、イベント、地域行事などに参加した場合にポイント（マイル）を付与する。

一定のポイントを達成した人には、1年間有効のカード（ふじのくに健康いきいきカード）を発行し、協力店でカードを掲示すると、「お買い物5%オフ」「ドリンク1杯サービス」「カラオケ1時間無料」など各店で様々な特典が受けられる仕組みで、Web版も提供している。取組達成者からは「毎日食事と運動が意識できるようになった」などの感想が寄せられているとのこと。

この制度により、市民の生活習慣の改善を図るなど、「健康・予防」の意識づけと、健康行動の定着化を促進する。また、店舗・事業所等と連携・協力することで、産業の活性化を図り、元気あるまち藤枝づくりに繋げていくことを目指している。

平成27年11月1日から、「健康」に「教育」「環境」「交通安全」を加えた4つのマイレージ（ふじえだマイレージ）をスタートし、協力店の申込みについては、4マイレージ共通となる。

(2) 特定健診受診率の向上の取り組み

藤枝市では、集団健診方式を取り入れており、受診率向上のため地元医師会と協力して様々な工夫をしている。仕事で都合がつかない人のための「土曜日や午後の健診」、「年間日程表から都合のよい日を選べる」という選択方式を取り入れている。また、交通の便が悪く健診会場へ行きにくい人には無料送迎バスを利用できるようにしている。

加えて、健診の魅力アップのために詳細な健診項目を全員が受診できるようにし、がん検診やピロリ菌胃がんリスク判定も同時に受けられるようにしている。受診券は町内会ごとに送付されるために、隣近所で誘い合うなど受診率向上に結び付いているほか、未受診者に再通知を送るなどの工夫も重ねている。

(3) 市民による強力な保健委員体制

保健活動を支える市民組織として保健委員制度を設け、市民が自ら健康に導く地域活動を展開している。自治会組織を基盤に60～80世帯に1人

の割合で女性保健委員も委嘱し、各地で保健講座開催などの活動を行っている。30年以上の歴史があり、保健委員経験者は延べ2万人を超えていて、「自分の健康は自分で守る」「健康づくりを地域ぐるみですすめよう」をスローガンに市民の健康意識の醸成に貢献している。

さらに、「都市の健康づくりは人の健康づくり」という考え方のもと、地方都市にあって車に頼らない“歩いて暮らせるまちづくり”を目指し、集約型都市構造（コンパクトシティ）へ転換を推進している。

具体的には、中心市街地への公共施設・商業施設・マンションなどの都市機能の集積による徒歩生活圏の形成を進めて、定住人口の増加を図っている。さらには、県武道館や市民体育館等の立地特性を活かし、スポーツ教室の充実や街なかでの“スポーツ&健康フェスタ”といったイベント開催、さらにはフィットネスクラブの誘致なども行い、市民の健康ライフを促進している。

感想・考察

地域保健法では、「市町村は保健センターを設置でき、そこは、住民に対し健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関して必要な事業を行うことを目的とする」といったことは規定されている。地域保健の事務は、従来から自治体事務である。

藤枝市の健康・予防日本一のまち藤枝づくりに向けた「ふじえだプロジェクト」は、基礎自治体としての責務と権限のもと、地域の実情を把握した独自の施策を企画し、拠点集約型まちづくりや観光交流など他分野とも関連づけ、連携を図っている素晴らしい事業であり、感心させられた。

これも、自治会を基盤に、市民組織としての保健委員制度を設け、30年以上の実践を積み重ねてきた結果として、現在の成果があると考えられると担当説明員が解説していた。

やはり自治会で保健委員を出してもらい、様々な講演を受けていたり、30年間で延べ2万人が経験者だったり、地道に種を撒いてきた部分が実を結んでいることに驚かされた。本市とは、街全体・自治会の意識が全然違うように思われるのはなぜなのか、考えさせられた。

本市においても、先進自治体を参考にした「健康マイレージ事業」を検討すべきであることを提案したい。